

学 位 論 文 内 容 の 要 旨

学位申請者	前田 尚子【論文博士】 【人間発達学専攻 平成元年度生】 (平成6年3月31日 単位修得退学)	要 旨
論文題目	地方都市における在来産業の盛衰と家族戦略 －岐阜既製服産地の事例分析	<p>本研究は、戦後既製服産地として発展し、1990年代以降には経済のグローバル化の下で急速に衰退した岐阜市を事例として、在来産業の盛衰と家族変動の関係を家族戦略概念に依拠して分析することを目的とした。主な研究方法は、子育て期女性17名に対するライフヒストリー項目を中心とするインタビュー調査であり、他に第一子2歳児の母親調査(n=490)、各種公的統計、市史や市の広報誌なども補足的に用いている。</p> <p>本研究の主要な知見は、以下の3点にまとめられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第一子2歳児母親調査のデータ分析から、夫がブルーカラー職である場合、夫方同居をして妻が育児に専念する傾向が見出された。本論文では、これを岐阜市に特徴的な家族戦略としている。 2. 同居育児専業女性のライフヒストリー分析から、彼女たちは、育児期にも家内工業、家庭内職により縫製業に従事し続けた母親世代(実母、義母)の生き方を評価していることが確認された。縫製業が衰退した今日では、三世帯同居を前提として、妻は出産とともに離職し、義母が生産労働に従事し家計を支える。子どもが3歳になると妻が再就職をし、義母が生産労働から引退するという家族戦略が見出された。 3. 以上の知見を踏まえ、戦後日本の家族変動について新たな地域類型が提示される。高度成長期には、二大都市圏郊外では性別分業型家族、東北・日本海地域では多就業型直系家族、そして、在来的工業化により経済発展を遂げた岐阜市では、夫は雇用労働者・妻は縫製内職という共働き家族が多数形成された。しかし、グローバル化の動向が顕著となる1990年代以降、家族の経済基盤が揺らぎ若い世代の家族形成が困難となる。岐阜市ではかつての家族慣行を土台として三世帯同居をし、二世帯の女性が子どもの発達段階に応じて相補的に生産労働・再生産労働の分業により家族生活の安定的均衡を図るといった類型が示されている。 <p>本研究の学術的貢献は次の2点である。第1に、日本の産業化の特徴をふまえた家族変動論の理論枠組みを構築し、産業時間と世代という視点を導入することにより、産業化の時代とグローバリゼーション時代の家族変動を連続的に捉える可能性を拓いた。第2に、家族戦略概念に依拠することにより、育児期における家族内分業を世代間関係に広げて分析するとともに、役割関係の動態的変化過程を描き出すことができた。さらに、育児期女性の個人戦略が直系家族の家族戦略として成立する構造的条件を明らかにしたことで、家族戦略論の理論的展開に寄与できた。</p> <p>以上から、本論文は産業化と家族変動に関する通説を問い直し、家族変動の地域性に関する研究に新たな展開をもたらす契機となるオリジナリティ豊かな作品として評価できる。</p>
審査委員	(主査) 教授 藤崎 宏子	
	教授 坂本 佳鶴恵	
	准教授 杉野 勇	
	教授 石井クンツ昌子	
	准教授 斎藤 悦子	